

報道機関 御中

2007(平成19)年11月1日

日本耐震グランプリ実行委員会

(事務局：NPO 法人東京いのちのポータルサイト)

TEL:03-5913-8560 / FAX:03-5913-7251

担当：鍵屋(080-5544-1500)

第1回日本耐震グランプリ(内閣総理大臣賞)に
「平塚・暮らしと耐震協議会」の「市民が主導する平塚の耐震補強」

日本耐震グランプリ実行委員会((財)日本都市センター、(社)市有物件災害共済会、(特非)東京いのちのポータルサイトで構成)は、第1回日本耐震グランプリの受賞団体(7団体)を決定しました。

内閣総理大臣賞(グランプリ)に輝いたのは、「NPO 法人平塚・暮らしと耐震協議会」(神奈川県平塚市)の「市民が主導する平塚の耐震補強」。

市民自ら画期的な耐震補強工法を開発し、市に働きかけて耐震改修助成制度の創設を実現。信頼される供給体制を整備するため建築士や工務店、市民団体などで協議会を組織し、イベントやパブリシティ活動を展開して短期間に耐震補強の実績を上げた点が選考委員会で評価されました。

特別優秀賞は、4千人のボランティアが高齢者宅の家具転倒防止を進めた岐阜県恵那市と、ボランティアで建築科の高校生が地域の耐震診断を行った千葉県立市川工業高校。他に4団体が優秀賞に。(全受賞団体は別添のとおり)

受賞団体は、11月5日(月)午前11時から都市センター会館(千代田区平河町2)で開くイベント「第1回日本耐震グランプリ」で表彰いたします。

当日は、パネルディスカッション「耐震の国民運動を」や「新大学生のみなさん、地震に強い家(へや)に住もう」キャンペーンイベントが開催されます。参加者には耐震補強推進ツール「新CD説法士」や新大学生が自分でアパートの耐震性をチェックできるマニュアル&チェックリスト、日本手ぬぐい「耐震補強手伝い隊」などを配布します。

参加申し込みは、以下の日本都市センターイベントページの様式に必要事項を記入し、03-3265-8223までファクスで。参加費(資料代)千円。

http://www.nihon-toshi.jp/training/suishin_semi09.shtml

詳しくは、ホームページ<http://www.tokyo-portal.info/>をご覧ください。

<参考>

「日本耐震グランプリ」は、「住宅の耐震化」「家具の転倒防止」等に的を絞ったユニークな賞。阪神・淡路大震災の「真の教訓」をアピールするために創りました。

■教訓その1：死者の8割強が建物などの下敷きに

阪神・淡路大震災発生直後に亡くなった方は5,501人。死因の85%は壊れた建物や家具の下敷きになった窒息死や圧死でした。10%の方は壊れた建物の中で逃げ出せないまま焼死しました。

住民や自治体、消防、警察、自衛隊、米軍がいくら救助態勢を整えても助けることはできません。日頃の防災訓練も、食糧や水の備蓄も役に立ちません。住宅の耐震補強か建替え、家具の固定しか有効ではなかったからです。

■教訓その2：木賃アパートに住む多くの若者が亡くなった

もう一つは、20歳前半(20~24歳)の大学生や社会人がたくさん亡くなったことです。彼らの多くは古くて家賃の安い木造アパートの1階に住んでいて下敷きとなりました。現在の東京でも同じことが起こり得ます。賃貸アパートについては、広告が目立つところに耐震性の有無を表示させるようにすべきです。耐震性は命にかかわる最重要情報です。耐震性のない古い木造アパートで空室が多くなれば、オーナーは、アパートを建替えるか、耐震補強を行うか、売却するしかありません。アパートを購入した投資意欲の高い新オーナーは、当然建替え・耐震補強を行う、といった好循環が始まります。耐震特需で税金を使わず地域経済の活性化も期待できます。

NPO法人東京いのちのポータルサイトは、「自分たちでできることをしよう」と、11月から「新大学生のみなさん、地震に強い家(へや)に住もう」キャンペーンを展開します。せっかく大学に入学しながら、古い木造アパートに住んで命を落とすことのないよう、まず、高校、予備校、大学などを通じ新大学生のためのチェックリストを配布します。次に、新社会人、外国人、生活保護受給者など古い木造アパートに住む人にキャンペーンを広げていきたいと考えています。